

## 警察官の惨事ストレスに関する研究の動向

筑波大学大学院人間総合科学研究科 藤代 富広

筑波大学人間系 松井 豊

Research on critical incident stress of police officers: A literature review

Tomihiko Fujishiro (*Graduate School of Comprehensive Human Sciences, University of Tsukuba, Bunkyo 112-0012, Japan*)

Yutaka Matsui (*Faculty of Human Sciences, University of Tsukuba, Tsukuba 305-8572, Japan*)

The purpose of this article is to overview of research on critical incident stress of police officers. Based on prior research, we discuss four perspectives. (1)The possibility of probable PTSD prevalence among police officers who engaged in disaster relief is 10%. (2)Police officers who engaged in disaster relief cannot recover their critical incident stress spontaneously over time. (3)There are few studies on critical incident stress of Japanese police officers. (4)There are few researches on organizational measures to the critical incident stress of police officers. Further research in this area should investigate the critical incident stress of police officers in various disasters and accumulate knowledge to promote care for police officers from critical incident stress.

**Key words:** critical incident stress, police, PTSD, disaster

### はじめに

近年の日本では、大規模な地震、台風や大雨による水害及び土砂災害、火山噴火災害等、多数の死者や家屋の損壊等の被害をもたらす自然災害が頻発している。これらの災害に際し、警察官や消防官、自衛官等の救援者は命がけで救援活動に従事する。1995年の阪神・淡路大震災以降、災害被災者等の心的外傷として PTSD (Posttraumatic Stress Disorder) が広く知られるようになったが、同時に救援者も心的外傷を負うことが日本においても徐々に知られるようになった。阪神・淡路大震災以降、消防や自衛隊では組織的な惨事ストレス対策が推進されてきた。しかし、約29万人の職員を擁する日本の救援組織では最大規模の警察において、組織的な惨事ストレス対策は東日本大震災以降に本格的に実

施されるようになった(藤代, 2013)。本論文では、警察官の惨事ストレスに関する研究の動向を明らかにし、我が国における警察官の惨事ストレス研究の基礎となる知見を提供することを目的とする。

### 1. 惨事ストレスの定義

警察官等の職業救援者が職務により災害や事故等の対応を行った結果生じる外傷性のストレス反応は、「惨事ストレス」(critical incident stress) と呼ばれる。“critical incident stress”とは、「臨界事態・緊急事態におけるストレス」の意味であるが、東京消防庁(2000)が職員のケア活動のための手引を作成した際に、「惨事ストレス」という訳語を与え、日本で定着するに至っている。

惨事ストレスとは、災害や事故等の悲惨な状況において活動したり、状況を目撃したりした人が、活動・目撃中やその後起こす外傷性ストレス反応と定義される(松井, 2009)。警察官等の救援者は職

業的訓練を積んでおり、一般市民と比べると様々な状況における対処能力が高くなっているが、対処可能なレベルを超えた状況における活動に従事した結果、外傷性ストレス反応が生じることがある（重村他, 2012）。重村（2012）は、惨事ストレスを経験しうる職種として、消防官、警察官、海上保安官、自衛隊員・軍隊員、医療・福祉関係者、行政職員、遺体関連業務従事者、救援ボランティアを挙げている。

職業救援者が惨事場面において活動した後に経験する惨事ストレス反応として、Everly & Mitchell (1997) は、パニック、抑うつ、軽躁状態、急性ストレス障害、外傷後ストレス障害、悲嘆・死別反応を挙げている。

このように、警察官は危険な職務を遂行したことにより、PTSD に罹患する危険性がある。このPTSD の診断基準として広く用いられているものに米国精神医学会による DSM-5（精神疾患の診断・統計マニュアル第5版）（American Psychiatric Association, 2013）がある。DSM-5によるPTSD の診断基準の中には「外傷体験への暴露」が含まれ、「心的外傷的出来事の強い不快感を抱く細部に、繰り返しまたは極端に曝露される体験をする（例：遺体を収集する緊急対応要員、児童虐待の詳細に繰り返し曝露される警察官）」と定義されている。この基準の「注」として、「仕事に関連するものでない限り、電子媒体、テレビ、映像、または写真による曝露には適用されない」と示されている。すなわち、職業上の曝露体験であれば、間接曝露も含まれている。さらに、DSM-5におけるPTSD「診断的特徴」として、直接ではなく目撃された出来事として、事故や災害が含まれている。DSM-5に示されているPTSDの「有病率」の項では、「PTSDの発症率は、退役軍人や、その他の心的外傷的な曝露の危険を増加させる職業についている人より高い（例：警官、消防士、救急医療スタッフ）」とされている。このように、PTSDの診断に必要となる外傷的出来

事として警察官を始めとした職業救援者の活動が含まれており、警察官の活動はPTSDを発症するリスクのある外傷的体験とされる。

PTSD以外に警察官が職務遂行により罹患する可能性がある症状として、急性ストレス障害（ASD）、バーンアウト（燃え尽き症候群）（Vuorensyrjä & Mätkiä, 2011）、うつ病（Wisnivesky et al., 2011）が挙げられる。

## 2. 警察官の惨事ストレスに関する研究の概観

警察官の惨事ストレスに関する研究の動向を明かにするため、本節では、海外及び日本における研究を概観する。そして、確認した研究動向を踏まえ、3節から5節で対応事案別の警察官の惨事ストレスに関する研究、6節で警察官の惨事ストレスのケアに関する研究を概観する。

### 海外における警察官の惨事ストレスに関する研究の概観

海外における警察官の惨事ストレスに関する研究状況を確認するため、オンラインのデータベース検索を行った。データベースは、海外文献検索にはPsycINFO及びMEDLINEを用い、国内文献検索にはCiNiiを用いた。海外文献検索では、キーワードに「police」及び「critical incident stress」、 「police」及び「stress」がそれぞれ含まれる査読付き論文とした。なお、関連語句も含む検索条件とした。検索対象期間は1986年から2015年12月までとした。検索日は2015年12月19日であった。

「police」及び「critical incident stress」の条件では、57件が抽出され、そのうち警察官の惨事ストレスに関する研究論文は25件であった。論文数が少ないことから、警察官のストレスに関する研究に検索対象を広げ、改めて文献検索を実施した。「police」及び「stress」の条件では、479件が抽出された。研究内容別の状況をTable 1に示す。

Table 1  
「police」×「stress」で抽出された文献の内容

内容	文献数	比率 (%)
警察官の職務ストレス	218	45.5
警察官の惨事ストレス	88	18.4
警察官のストレス対処	80	16.7
警察官のPTSD症状	64	13.4
警察官の職場環境ストレス	13	2.7
その他	16	3.3

「police」及び「stress」の条件で抽出された479件の研究内容別の年次推移を、Figure 1に示す。同領域の研究は2002年以降に総件数が増加していた。これは、2001年9月11日に発生した米国同時多発テロ事件の業務に従事した警察官の惨事ストレスに関する研究と、警察官の職務ストレスに関する研究が増加したためであった。

次に、警察官の惨事ストレスに関する88件の研究の内容について、それぞれの文献を確認した。なお、一部は要約を確認した。その結果をTable 2に示す。特定の事案以外の惨事ストレス反応に関する研究が23件(26.1%)と最多であった。特定の事案以外の惨事ストレス反応に関する研究とは、研究協力者に対し、これまで経験した惨事体験として交通事故、殺人事件、自然災害といった警察官が通常取り扱う事案を複数の選択肢の中から選ばせ、その惨事体験後に、惨事ストレス反応であるPTSD等の症状や有病率、PTSDを緩和する要因について研究するという手続きを指す。

2001年9月に発生した米国同時多発テロの対策業務に従事した警察官を対象とした大規模調査のデータに基づいた研究は16件(18.2%)であった。また、警察官の惨事ストレスのケアとして用いられてい

る、惨事ストレスデブリーフィング(CISD)の効果研究も16件(18.2%)あった。CISD以外の惨事ストレスケアの効果研究は7件(8.0%)あった。その他、地震やハリケーン等の自然災害等後の惨事ストレス反応に関する研究が6件(6.8%)、航空機事故の対応後の惨事ストレス反応、児童ポルノ捜査員の惨事ストレス反応、遺体取扱い後の惨事ストレス反応に関する研究が各4件(4.5%)あった。

このように、警察官の惨事ストレスに関する研究を概観した結果、惨事とされる外傷的出来事については、過去の職務で体験した外傷的出来事を想起させるという手続きで把握する形式が多かった。特定の外傷的出来事に関する研究としては、米国同時多発テロ事件に関する研究が、最多であった。自然災害の対策業務に従事した警察官の惨事ストレスに関する研究は、6件にとどまった。航空機事故の対策業務に従事した警察官の惨事ストレスに関する4件の研究は、1992年にアムステルダムスキポール空港から離陸したイスラエルのエル・アル航空の貨物機がアムステルダム郊外の高層アパートに墜落し、乗員乗客4名とアパート住人39名が死亡した事故に出動した警察官や消防官を対象としたものであった。

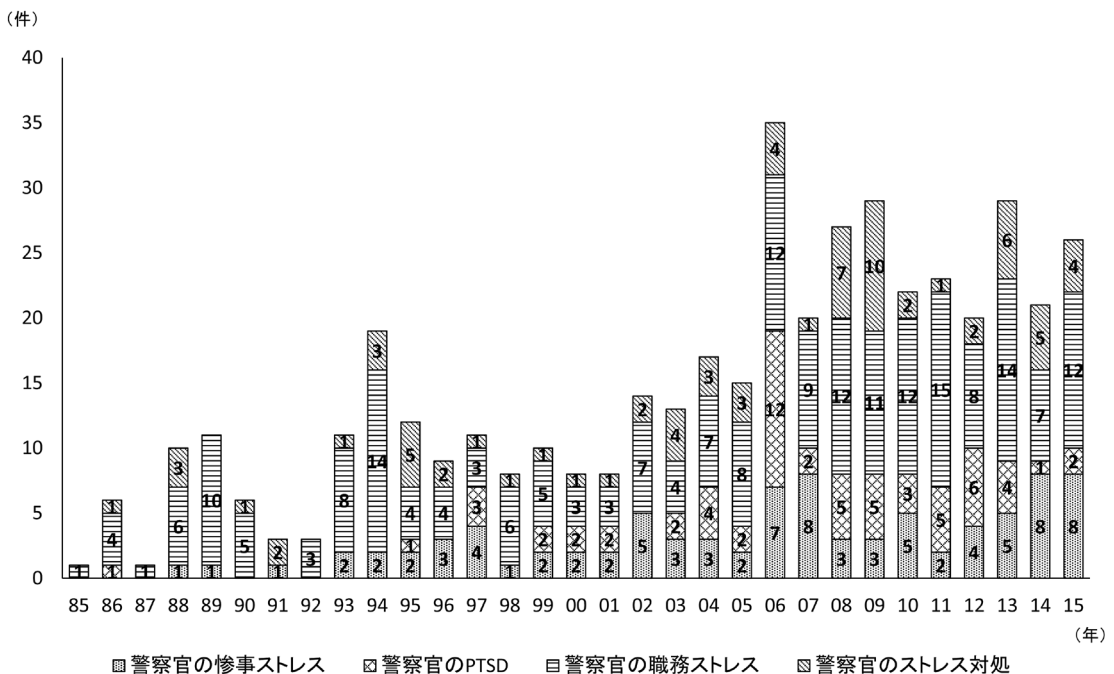


Figure 1. “police” 及び “stress” で抽出された文献数の推移。

第3節以降では、警察官の惨事ストレス研究の対象事案として、特定の事案で最多であった米国同時多発テロ事件、次に自然災害、その他の事案に関し、警察官の惨事ストレス研究を紹介する。

### 日本における警察官の惨事ストレスに関する研究の概観

日本国内における警察官の惨事ストレス研究の状況を明らかにするため、CiNiiにおいて、「警察」及び「ストレス」を条件に査読論文の検索を行った。検索対象期間は1986年から2015年12月までとした。検索日は2015年12月19日であった。検索結果をTable 3に示す。警察官の惨事ストレスに関する研究は2件のみであり、うち研究論文は、1件（藤代, 2013）であった。藤代（2013）は、東日本大震災の被災地の警察署長等の幹部職員における惨事ストレスの発生過程を検討した。その結果、発災から約6か月経過した後に遅発性の惨事ストレスが生じることが明らかにされた。なお、検索結果では警察官の二次受傷に関するものが全18件中77.8%と最多であり、内容は、犯罪被害者支援に従事した警察官の二次受傷に関する研究であった（上田, 2006, 2010, 2011）。

このように、日本の警察官の惨事ストレスについてはほとんど研究がなされていないことが明らかになった。

### 3. 米国同時多発テロ事件の対策業務に従事した警察官の惨事ストレスに関する研究

3節から5節では、警察官の惨事ストレスに関する研究のうち、多くの研究がなされていた事案別に分けて研究動向を概観する。3節では、特定の事案の活動による惨事ストレスとしては最多であった、米国同時多発テロ事件の救援活動に従事した警察官の惨事ストレスに関する研究を概観する。

米国同時多発テロ事件2001年9月11日に発生した米国同時多発テロ事件では、4つの飛行機がテロリストによりハイジャックされ、ニューヨーク州の世界貿易センタービルに2機の旅客機が激突した。この無差別テロ事件の犠牲者は、2012年2月25日の米国当局発表によると、ハイジャックされた旅客機の乗員・乗客を含め、3,062名に上った（外務省, 2002）。なお、この犠牲者数には、救助活動に従事した消防官343名と警察官60名が含まれている（Farfel et al., 2008）。

Perrin et al. (2007) は、同事件の救援者28,692名を対象とした研究において、17項目から構成されるPTSD症状のスクリーニングである「PTSD症状チェックリスト (PTSD symptom check list)」を用い、救援者のPTSDの発症率を調査した。その結果、発生から2年から3年が経過した時点で、3,925名の警察官のうち7.2%にPTSDの罹患の疑いがある

Table 2  
警察官の惨事ストレスに関する研究の文献

内容	文献数	比率 (%)
特定の事案以外の惨事ストレス反応	23	26.1
米国同時多発テロ事件の惨事ストレス反応	16	18.2
ディブリーフィングによる惨事ストレスケアの効果研究	16	18.2
ディブリーフィング以外の方法による惨事ストレスケアの効果研究	7	8.0
自然災害対応後の惨事ストレス反応	6	6.8
航空機事故の対応後の惨事ストレス反応	4	4.5
児童ポルノ事案捜査員の惨事ストレス反応	4	4.5
遺体取扱い後の惨事ストレス反応	4	4.5
発砲事件対応後の惨事ストレス反応	3	3.4
その他	5	5.7

Table 3  
「警察」×「ストレス」で抽出された日本の文献の内容

内容	文献数	比率 (%)
警察官の二次受傷	14	77.8
警察官の惨事ストレスに関する総説	2	11.1
東日本大震災の業務に従事した警察官の惨事ストレス	2	11.1

た。Wisnivesky et al. (2011) は、同事件の救援活動に従事したニューヨーク市警察の警察官の長期コホート研究を行った。PTSD 症状チェックリストを用いて測定した結果、PTSD の生涯有病率について、1年後は2.5%、2年後も2.5%、3年後は4.0%、4年後は4.6%、5年後が5.7%と増加し、9年後には9.3%となっていた。PTSD の時点有病率は、2年後が0.1%、3年後は0%、4年後は1.8%、5年後が0.8%、6年後が0.8%、7年後が0.4%、8年後が1.8%、9年後には1.0%となっていた。なお、うつ病とパニック障害の時点有病率は、発生から4年後が最多になっており、それぞれ1.4%、1.5%であった (Wisnivesky et al., 2011)。

このように、世界貿易センタービル同時多発テロ事件の救援活動に従事したニューヨーク市の警察官の PTSD、うつ病及びパニック障害の時点有病率は、発生から4年後が最多となっていた。また、PTSD については、8年後にも4年後と等しく1.8%が発症の疑いがあり、9年後には1.0%の発症の疑いがあり、遅発性の PTSD の発症の存在が示された。

Schwarzer, Bowler, & Cone (2014) は、米国同時多発テロ事件の救援活動に従事した2,943名の警察官を対象に、事件発生から2年後及び5年後に追跡調査し、惨事ストレスを規定する要因を検討した。その結果、凄惨な場面への曝露がより強かったことが、警察官の惨事ストレスを発生させていたことを実証した。

以上をまとめると、米国同時多発テロ事件の被害者の救出救助の活動に従事した警察官において、PTSD を始めとした惨事ストレスの発症率は、発生から9年後では累積で10%程度であり、時間の経過とともに発症率が高くなっていった。惨事ストレスを規定する要因として、凄惨な場面への曝露が見出された。

#### 4. 自然災害の対策業務に従事した警察官の惨事ストレスに関する研究

4節では、自然災害の対策業務に従事した警察官の惨事ストレスに関する海外と日本の研究を概観する。

##### 海外における自然災害の対策業務に従事した警察官の惨事ストレスに関する研究

自然災害の対策業務に従事した警察官を対象とした実証的研究を紹介する。Marmer, Weiss, Metzler, Heidi, & Foreman (1996) は、1989年に米国カリフォルニア州で発生したロマ・プリータ地震により高速

道路が倒壊するなどにより63名が死亡した災害において救援活動に従事した警察官や消防官を対象に、惨事ストレスの調査を行った。PTSD のスクリーニングである「改訂出来事インパクト尺度 (IES-R)」(Weiss & Marmar, 1996) を用いて、発生から1年6か月後に測定した結果、149名の警察官の9%に PTSD の発症の疑いがあった。PTSD 症状を強める要因は、凄惨な場面への曝露や、活動中の強い恐怖、惨事への準備の欠如が実証された。

McCanlies, Mnatsakanova, Andrew, Burchfiel, & Violanti (2014) は、2005年米国南東部を襲った大型ハリケーンである「ハリケーン・カトリーナ」による被害者の救援活動に従事した、123名の警察官を対象に惨事ストレスの緩和要因を検討した。ハリケーン・カトリーナは強風や高潮による甚大な被害をもたらした。死者数は1,570名に上った (Kates, Colten, Laska, & Leatherman, 2006)。McCanlies et al. (2014) は PTSD の疑いのあるハイリスク者の比率を示していないが、使用した尺度の「PTSD 症状チェックリスト」の市民向けである PCL-C (PTSD Checklist-Civilian Version) の平均値は29.5点 (得点の範囲は17~85点) であった。PTSD 症状を緩和する要因を検討するため、精神的回復力を測定する「コナー・デビッドソン回復力尺度 (The Connor-Davidson Resilience Scale) や「外傷後成長尺度 (The posttraumatic growth inventory)」との関連を調べた。その結果、PTSD 症状の得点は、精神的回復力が高い者ほど低かったが、外傷後成長とは関連が見られなかった。

Surgenor, Snell, & Dorahy (2015) は、2011年2月に発生し、日本人28名を含む185名が死亡したニュージーランドのカンタベリー地震の救援活動に従事した576名のニュージーランド人警察官を対象に、発生直後の従事から1年6か月後に惨事ストレスに関する調査を行った。Surgenor et al. (2015) は、PTSD の症状の測定として IES-R を用いたが、惨事ストレスのハイリスク者の人数や割合を示していない。PTSD 症状と関連が強かった要因は、否定的な情動コーピング、凄惨な場面の曝露などであった。

##### 日本における自然災害の対策業務に従事した警察官の惨事ストレスに関する研究

日本の警察官の惨事ストレスに関する研究では、阪神・淡路大震災の対策業務に従事した兵庫県警察官のストレスに関する部内調査 (兵庫県警察本部, 1995) が、大規模調査として最初のものである。この調査においては、惨事ストレス状態にある警察官は皆無と結論されている。しかし、回答した警察官

は苦しい思いをしたことが、自由記述に書かれていた(兵庫県警察本部, 1995)。大澤・加藤(2012)は、兵庫県警察の1,889名の警察官を対象として、阪神・淡路大震災, JR 福知山線脱線事故, 東日本大震災の対策業務という大きな事案と、日常業務で繰り返される小さな事案に分け、外傷性ストレス反応との関連に関する調査を行った。その結果、事案の大きさに関わらず、警察官には惨事ストレスの影響が少ないことや、大きな惨事事案よりも日常業務で体験する事案の方から強いストレスの影響を受けていることが明らかにされた。

東日本大震災の対策業務に従事した警察官を対象とした調査研究について、田口(2013)は、東日本大震災の被災地において救援活動に従事した12名の警察官を対象とした面接調査を行い、被災地の光景に圧倒されて情動的体験をしながらも、救助が進まないジレンマを感じながら任務を全うしようとする意思があったことや、サポートティブな部隊の雰囲気及び休息により、惨事ストレスに発展しなかったことを見出している。

## 5. その他の対策業務に従事した警察官の惨事ストレスに関する研究

5節では、特定の事案以外に従事したことによる警察官の惨事ストレスに関する研究の動向を概観する。

Berger et al. (2012) は、救援者の惨事ストレスに関し、2008年9月までに公刊された実証的研究を対象にメタ分析を行った。その結果、28件の研究を対象とし、そのうち4件が大規模災害の業務に従事した警察官を対象とした研究であった。大規模災害に従事した警察官の惨事ストレスに関する4件の研究の対象者数は4,953名であり、PTSDの発症率は4.7%であった。

Tolin & Foa (1999) は PTSD に罹患した警察官の治療の結果により、警察官は PTSD 等の心理的後遺症を発症する危険性が高いことを指摘した。Schutte, Bar, Weiss, & Heuft (2012) は、59名のドイツ人警察官を対象とした調査研究で6か月後に28%の対象者が PTSD 状態であったとの結果により、警察官は生命の危険と隣合わせである惨事場面に繰り返し曝されるため、PTSD 等の心理的後遺症を発症する危険性が高いことを明らかにした。Komarovskaya et al. (2011) は、米国人警察官400名を対象に、警察学校入学時から3年間追跡調査を行った。その結果、10%の者が業務において被疑者等を殺害または怪我を負わすという体験をしてお

り、その体験が PTSD 症状と抑うつ症状の規定因となっていたことを明らかにした。

Lee et al. (2016) は、韓国人の警察官112名を対象に、災害や事故、児童虐待等の外傷的出来事の経験の有無をたずね、PTSD 症状のスクリーニングである IES-R 韓国語版、精神的回復力の尺度である「コナー・デビッドソン回復力尺度韓国語版」、抑うつつの尺度である「うつ病自己評価尺度韓国語版(K-CES-D)」を用い、惨事ストレスの調査を行った。その結果、IES-R のハイリスク者の数や比率は示されていないが、Lee et al. (2016) は、PTSD 症状を示していた者はほとんどいなかったと述べている。精神的回復力と PTSD 症状との間に強い関連があり、低い精神的回復力が PTSD 症状の要因であることが実証された。Martin, Marchand, Boyer, & Martin (2009) は、132名のカナダ人警察官を対象に惨事ストレスの規定因に関する研究を行っているが、外傷的出来事は特定せず、職務での外傷的出来事の経験の有無をたずねている。PTSD 症状の測定は、「DSM-IV のための構造化臨床面接」(Structured Clinical Interview for DSM-IV ; SCID) を用い、7.6%の者が PTSD の診断基準を満たしていた。PTSD の規定因として、外傷的出来事を体験している時のストレスの強さが見出されたが、外傷的出来事自体の深刻さは PTSD 症状との関連はなかった。

警察官が職務上経験する外傷的出来事として、拳銃関連の事案が挙げられる。Gerson (1989) によれば、警察官の惨事ストレスに関する初期の研究として、自らの発砲事案後に PTSD を発症した警察官の心的外傷に関する研究に関する6件の事例報告が、1980年代に米国でなされていた。Gerson (1989) は、1977年から1984年までの警察官の発砲事案のうち重症または死亡に至った事案に関与した62名の警察官のうち、氏名が判明した46名の中から協力に同意した37名(男性35名、女性2名)を対象に、外傷的出来事の状態や PTSD 症状をたずねる半構造化面接調査を実施した。その結果では、46%が DSM-III (精神疾患の統計と診断基準マニュアル第3版) の PTSD 基準を満たしており、19%が面接時にも PTSD 症状が持続しており、27%が過去に PTSD の診断基準を満たす状態であった。

警察官が従事する外傷的出来事として遺体を扱う業務もある。Alexander & Wells (1991) は、1988年に発生した北海の石油生産プラットフォームであるパイパー・アルファの火災事故(従業員167名及び救助隊員2名が死亡)の救助活動に従事した警察官71名の惨事ストレスを調査した。その結果、出来事インパクト尺度(IES) 得点について、遺体安置

所の活動に従事した警察官48名の点数が、救助活動に従事した警察官(23名)よりも高かった。また、Alexander(1993)は、災害被災者の遺体取扱い業務に従事した警察官のストレスの長期調査を実施した。その結果、遺体取扱い業務によるストレスを「強く感じる」または「感じる」と回答した者は、発生3か月後に3%であったが、3年後には9%に増加していた。一方、「遺体取扱いのチームに加わって良かった」と「強く感じる」または「感じる」と回答した者は、発生3か月後に74%であったが、3年後には86%に増加していた。遺体取扱い業務によるストレスや遺体取扱い業務に従事した満足度が経年により増加していたが、「将来、遺体取扱い業務に就きたくない」と回答した者は3か月後も3年後も6%と変化はなかった。Alexander & Wells(1991)とAlexander(1993)の結果により、警察官にとって遺体関連業務は惨事ストレスを引き起こす要因になり得るが、達成感を持つ業務の側面も明らかになった。

さらに、警察官の惨事ストレスに関する研究を正確に行うため、警察官が経験する外傷的出来事の特徴とその深刻度等を測定する研究が行われている。Weiss et al.(2010)は、「警察官の惨事体験尺度」(critical incident history questionnaire for police officers)を作成し、信頼性と妥当性を確認した。Weiss et al.(2010)は、米国の大規模警察に所属する警察官1,200名を対象に、警察官として経験した職務上の困難やストレス等の記載を求める調査票を配布し、719名から有効回答を得た。深刻さの度合いが高い惨事体験は、高い順に「自分のミスにより同僚が負傷または死亡」、「同僚が故意に殺害された」、「自分のミスにより近くにいた人が負傷または死亡」、「同僚が偶発的に死亡」であった。「同僚が故意に殺害された」体験を1回でも有する者は21%に上っていた。この研究では、惨事場面への曝露の累積がPTSDの現在症状の決定因子であることが実証された。

## 6. 警察官の惨事ストレスのケアに関する研究

6節では警察官の惨事ストレスのケアに関する研究動向を概観する。警察官の惨事ストレスを緩和する要因に関する研究を概観した後、組織的な惨事ストレス対策としてのグループ・ミーティング(デブリーフィング)に関する研究を概観する。

### 惨事ストレスを緩和する要因に関する研究

Stephens & Long(2000)は、ニュージーランド

の警察官527名を対象とした調査により、幹部職員からの仕事に関連のないコミュニケーションが、同僚とのコミュニケーションよりも、外傷性ストレスの緩衝要因になっていたことを明らかにしている。Martin et al.(2009)は、132名のカナダ人警察官を対象に惨事ストレスの規定因に関する研究を行った。調査の結果、PTSDを緩和する要因としては、同僚からの知覚されたソーシャル・サポートが最も強く、上司からの知覚されたソーシャル・サポートが次に強かった。Yuan et al.(2011)は、警察学校に入校したばかりの233名の警察官を2年間追跡調査し、警察官が職務上の経験によりPTSD症状を有した場合のPTSD症状を緩和する要因を検討した。その結果、自尊感情とソーシャル・サポートがPTSD症状を緩和していた。ただし、ソーシャル・サポートの提供者については検討されていなかった。

Clark-Miller & Brady(2013)は、811名の米国人警察官を対象に、信仰心が惨事ストレスを緩和するかどうかを検証した。その結果、信仰心が低い警察官は惨事ストレスにコーピングし、信仰心が強い警察官は惨事ストレスを経験していた。Clark-Miller & Brady(2013)は、信仰心が強い警察官が、あるがままの状態を受け入れようとしていたために惨事ストレスを経験していたと考察した。

Schwarzer et al.(2014)は、米国同時多発テロ事件の救援活動に従事した2,943名の警察官を対象に、惨事ストレスを緩和する要因を検討した。その結果、家族や職場からのサポートを受けていると感じていることが、惨事ストレスを緩和していた。

Arnetz, Nevedal, Lumley, Backman, & Lublin(2009)は、スウェーデン人の警察官37名を対象に、惨事ストレスの予防プログラムを受講させた後に、強盗事件に臨場するという事件場面に遭遇させた際のストレス低減状態を測定する実験を行った。統制群として、プログラムを受講しない38名の警察官が設定された。質問紙法と血液検査により惨事ストレスの予防プログラムの効果を検討した結果、プログラムを受講した警察官は、統制群と比して、精神健康調査票12項目版(The 12-item General Health Questionnaire; GHQ-12)(Goldberg, 1978)では精神的健康が増加し、睡眠の問題が減少していた。

### 惨事ストレスのケアのためのグループ・ミーティング(デブリーフィング)や面接に関する研究

実践的な惨事ストレス対策であるグループ・ミーティング(debriefing)に関する研究を概観する。

惨事ストレスへのケアの方法として、「緊急事態ストレス・マネージメント」が提唱され、同一活動に従事した同一機関の救援者に対する小グループ形式のミーティング（デブリーフィング）が実践されてきた（McCammon & Allison, 1995; Mitchell & Everly, 2001）。デブリーフィングは、事案発生後間もない時期に、それぞれが体験したことや考えたこと、感情等を語り、外傷性ストレスを予防しようとする方法である。英国の首都警察における惨事ストレス対策では、大事故等が発生した場合、援助デスクを設け、デブリーフィングの必要性を検討し、活動要請があってから42時間から72時間後に外傷支援デブリーフィング（trauma support debriefing）が実施される。デブリーフィングでは、参加者に対し、正常な生活が続くことを強調するノーマライゼーションを行い、自身が大丈夫であるという感覚を持たせるようにしている（松井・井上・畑中・立脇, 2006）。

Leonard & Alison (1999) は、拳銃発砲事案に関わったオーストラリア人警察官60名を対象に、2グループに分け、ケアとしてデブリーフィングを実施した群と実施しなかった群において、怒り等の感情やストレス対処の差を検討した。その結果、デブリーフィングを実施した群において、怒りの感情が有意に減少し、ストレス対処の程度が向上していた。Carlier, Voerman, & Gersons (2000) は、外傷的出来事を体験したオランダ人の82名の警察官を対象に、出来事の発生から24時間後、1か月後、3か月後にデブリーフィングを実施した。外傷的出来事は、遺体の取扱い、同僚の殉職または負傷が多かった。統制群として外傷的出来事を体験していない72名の警察官が設定された。質問紙法による調査の結果、3回のデブリーフィングに全参加者が満足していた。デブリーフィングに参加した警察官は、参加しなかった統制群と比して、24時間後のデブリーフィングの参加により不安と回避症状がより減少していた。しかし、6か月後のデブリーフィングについては、参加群と統制群との間に不安や外傷性ストレス反応の差は見られなかった。Carlier et al. (2000) は、デブリーフィングの効果に対して影響を及ぼす要因として、外傷的出来事の種類や解離体験、ソーシャル・サポート、既往歴、過去の外傷体験を検討し、分析したが、デブリーフィングの効果に影響を及ぼす要因は見出されなかった。

米国警察の組織的な惨事ストレスケアの方法については、1990年代から中央連邦捜査局（FBI）がFBI職員を対象として実施している組織的な惨事ストレスプログラムが挙げられる（McNally &

Solomon, 1999）。FBIの惨事ストレス対策プログラムは、惨事の対策業務に従事した警察官に対して直後から適時適切なケアを提供するという主眼のもと、以下の取り組みから構成される。すなわち、インフォーマルな小集団または個人面接を惨事の対策業務従事後数時間のうちに実施するデフュージング、構造化されたグループ・ミーティングにおいて職員の体験や感情をノーマライズすることを目指して、従事後24時間から72時間以内に実施する惨事ストレス・デブリーフィング。仲間同士の支え合い、家族への支援、幹部への支援、専門機関へのリファー、EMDR（眼球運動による認知再処理法）等を用いた心理支援、惨事後のセミナーである。しかし、FBIの惨事ストレス対策プログラムの実施に関する研究論文は見当たらず、その効果については不明である。

なお、Patterson, Chung, & Swan (2014) は、1984年から2008年までに公刊された、警察官を対象としたストレス・マネージメントに関する12件の研究のメタ分析を行った。ストレス・マネージメントの方法は、グループ・ミーティング（デブリーフィング）、心理教育、ストレス接種訓練、漸進的筋弛緩法、EMDR（眼球運動による脱感作と再処理法）であった。分析の結果、一貫して効果的な方法は見出されなかったとまとめている。

## 7. まとめ

警察官の惨事ストレスに関する先行研究及び警察官の惨事ストレスに関連する研究を概観した結果、以下の点が明らかになった。

第一に、警察官の惨事ストレスに関する研究では、米国同時多発テロを始めとした事件や災害等の対策業務に従事した警察官のPTSD有病率やPTSD症状に影響を及ぼす要因の検討がなされていた。諸外国の警察官の惨事ストレスの発生率は5%から28%まで見られたが、概して10%程度であった。警察官の惨事ストレスに影響を及ぼす要因として、強い外傷的出来事への曝露体験、仲間の殉職、ソーシャル・サポートの乏しさ等が明らかにされていた。一方、警察官の惨事ストレスを緩和する要因として、外傷的出来事に曝露した直後の家族や同僚、上司等からのソーシャル・サポート、職場における外傷体験の話しやすさ、精神的回復力等が見られた。これらを測定する指標として、ソーシャル・サポート尺度、コナー・デビッドソン回復力尺度などが使用されていた。

第二に、米国同時多発テロ事件の対策業務に従事



した警察官を対象とした惨事ストレス研究における追跡調査の結果から、警察官の PTSD 有病率は事件後から9年まで年々増加していた。したがって、警察官の惨事ストレスは、時間の経過とともに自然回復しないことが明らかになった。

第三に、日本の警察官の惨事ストレスに関する実証研究は、検索した結果、藤代 (2013)、大澤・加藤 (2012)、田口 (2013) のみであった。したがって、日本における警察官の惨事ストレスに関する実証研究は、ほぼなされていないことが明らかになった。惨事ストレスの指標として、PTSD の症状の測定では IES-R が使用されていた。その他の症状の測定として、精神健康度を測定する GHQ-12、不安・抑うつ症状を測定する K10 や K6 が使用されていた。

第四に、警察官の惨事ストレスへの組織的な対策に関する研究については、Carlier et al. (2000) によるグループ・ミーティング (デブリーフィング) の効果研究、Arnetz et al. (2009) による惨事ストレスの予防教育に関する実験研究以外は見られなかった。したがって、諸外国においても、警察官の惨事ストレスへの組織的な対策に関する研究はほとんど行われていなかった。

## 8. 今後の課題

警察官の惨事ストレスに関する研究では、米国同時多発テロ事件の救援活動に従事した警察官を対象にした調査研究や、過去の外傷的体験を想起させての質問紙法による調査研究が諸外国では多く実施されていた。しかし、数多く発生している大規模自然災害や死傷者多数事案の救援活動に従事した警察官の惨事ストレスについて、必ずしも多くないことが明らかになった。したがって、それぞれの災害や事案ごとに従事した警察官の惨事ストレス調査を実施し、警察官の惨事ストレスの実態を明らかにする研究の蓄積が求められる。さらに、惨事ストレスの予防として、組織的な惨事ストレス対策の有効な方略に関する研究がほとんどなされていなかったため、惨事ストレスに関する事前の研修効果に関する研究が求められる。

## 引用文献

Alexander, D. A. (1993). Stress among police body handlers: A long-term follow-up. *British Journal of Psychiatry*, 163, 806-808.

Alexander, D. A., & Wells, A. (1991). Reactions of police officers of body-handling after a major

disaster. *British Journal of Psychiatry*, 159, 547-555.

American Psychiatric Association (2013). *Diagnostic and statistical manual of mental disorders* (5th ed.). Washington, DC: American Psychiatric Association. (高橋三郎・大野 裕 (監訳) (2014). DSM-5 精神疾患の診断・統計マニュアル 医学書院)

Arnetz, B. B., Nevedal, D. C., Lumley, M. A., Backman, L., & Lublin, A. (2009). Trauma resilience training for police: Psychophysiological and performance effects. *Journal of Police and Criminal Psychology*, 24, 1-9.

Berger, W., Coutinho, E. S. F., Figueira, I., Marques-Portella, C., Luz, M. P., Neylan, T. C., ... Mendlowicz, M. V. (2012). Rescuers at risk: A systematic review and meta-regression analysis of the worldwide current prevalence and correlates of PTSD in rescue workers. *Social Psychiatry and Psychiatric Epidemiology*, 47, 1001-1011.

Carlier, I. V. E., Voerman, A. E., & Gersons, B. P. R. (2000). The influence of occupational debriefing on post-traumatic stress symptomatology in traumatized police officers. *British Journal of Medical Psychology*, 73, 87-98.

Clark-Miller, J., & Brady, H. C. (2013). Critical stress: Police officer religiosity and coping with critical stress incidents. *Journal of Police and Criminal Psychology*, 28, 26-34.

Everly, G. S., & Mitchell, J. T. (1997). *Critical incident stress management* (2nd ed.). Ellicott City, MD: Chevron Publishing. (エヴァリー, G. S. & ミッチェル, J. T. 飛鳥井望 (監訳) 藤井厚子 (訳) (2004). 惨事ストレスケア—緊急事態ストレス管理の技法 誠信書房)

Farfel, M., DiGrande, L., Brackbill, R., Prann, A., Cone, J., Friedman, S., ... Thorpe, L. (2008). An overview of 9/11 experiences and respiratory and mental health conditions among World Trade Center Health Registry enrollees. *Journal of Urban Health*, 85, 880-909.

藤代富広 (2013). 警察における惨事ストレス対策 ラウマティック・ストレス, 11, 141-149.

外務省 (2002). 外交青書 平成14年版

Gerson, B. P. R. (1989). Patterns of PTSD among police officers following shooting incidents: A two-dimensional model and treatment

- implications. *Journal of Traumatic Stress*, 2, 247-257.
- Goldberg, D. P. (1978). *Manual of the general health questionnaire*. Windsor, England: NFER Publishing. (引用は、中杉泰彬・大坊郁夫 (1985). 精神健康調査票手引: 日本版 GHQ 日本文化学社による)
- 兵庫県警察本部 (1996). 阪神・淡路大震災における警察官の救援活動および被災体験と PTSD 兵庫県警察本部
- Kates, R. W., Colten, C. E., Laska, S., & Leatherman, S. P. (2006). Reconstruction of New Orleans after Hurricane Katrina: A research perspective. *Proceedings of the National Academy of Sciences*, 103, 14653-14660.
- Komarovskaya, I., Maguen, S., McCaslin, S. E., Metzler, T. J., Madan, A., Brown, A. D., ... Marmar, C. R. (2011). The impact of killing and injuring others on mental health symptoms among police officers. *Journal of Psychiatric Research*, 45, 1332-1336.
- Lee, J. K., Choi, H. G., Kim, J. Y., Nam, J., Kang, H. T., Koh, S. B., & Oh, S. S. (2016). Self-resilience as a protective factor against development of post-traumatic stress disorder symptoms in police officers. *Annals of Occupational and Environmental Medicine*, 28. doi: 10.1186/s40557-016-0145-9
- Leonard, R., & Alison, L. (1999). Critical incident stress debriefing and its effects on coping strategies and anger in a sample of Australian police officers involved in shooting incidents. *Work & Stress*, 13, 144-161.
- Marmar, C. R., Weiss, D. S., Metzler, T. J., Heidi, M. R., & Foreman, C. (1996). Stress responses of emergency personnel of the Loma Prieta Earthquake Interstate 880 Freeway collapse and control traumatic incidents. *Journal of Traumatic Stress*, 9, 63-85.
- Martin, M., Marchand, A., Boyer, R., & Martin, N. (2009). Predictors of the development of posttraumatic stress disorder among police officers. *Journal of Trauma and Dissociation*, 10, 451-468.
- 松井 豊 (2009). 惨事ストレスとは 松井豊 (編著) 惨事ストレスへのケア (pp.3-18) プレーン出版
- 松井 豊・井上果子・畑中美穂・立脇洋介 (2006). 災害救援者に対する惨事ストレスマネージメントシステムのあり方に関する調査 平成17年度科学研究費補助金 (基盤研究 (B)) 研究成果報告書
- McCammon, S. L., & Allison, E. J. (1995). Debriefing and treating emergency workers. In Figley, C. R. (Ed.), *Compassion fatigue—Coping with secondary traumatic disorder in those who treat the traumatized* (pp.115-130). Kentucky: Brunner/Mazel.
- McCanlies, E. C., Mnatsakanova, A., Andrew, M. E., Burchfiel, C. M., & Violanti, J. M. (2014). Positive psychological factors are associated with lower PTSD symptoms among police officers: Post Hurricane Katrina. *Stress and Health: Journal of the International Society for the Investigation of Stress*, 30, 405-415.
- McNally, V. J., & Solomon, R. M. (1999). The FBI's critical incident stress management program. *FBI Law Enforcement Bulletin*, 68, 20-26.
- Mitchell, J. T., & Everly, G. S. (2001). *Critical incident stress debriefing—An operations manual for CISD, defusing and other group crisis intervention services* (3rd ed.). Ellicott City, MD: Chevron Publishing. (ミッチェル J. T. & エヴァリー G. S. 高橋祥友 (訳) (2002). 緊急事態ストレス・PTSD 対応マニュアル—危機介入技法としてのデブリーフィング 金剛出版)
- 大澤智子・加藤 寛 (2012). 警察職員の業務に関連するストレスとその健康への影響 兵庫県こころのケアセンター研究報告書平成24年度版, 35-59.
- Patterson, G. T., Chung, I. W., & Swan, P. W. (2014). Stress management interventions for police and recruits: A meta-analysis. *Journal of Experimental Criminology*, 10, 487-513.
- Perrin, M. A., Digrande, L., Wheeler, K., Thorpe, L., Farfe, M., & Brackbil, R. (2007). Differences in PTSD prevalence and associated risk factors among world trade center disaster rescue and recovery workers. *American Journal of Psychiatry*, 164, 1385-1394.
- Schutte, N., Bar, O. Weiss, U., & Heuft, G. (2012). Prediction of PTSD in police officers after six months—A prospective study. *Spanish Journal of Psychology*, 15, 1339-1348.
- Schwarzer, R., Bowler, R., & Cone, J. E. (2014).

- Social integration buffers in New York police after the 9/11 terrorist attack. *Anxiety, Stress, & Coping*, 27, 18-26.
- 重村 淳 (2012). 救援者のトラウマと心理教育 前田正治・金 吉晴 (編) PTSD の伝え方—トラウマ臨床と心理教育 (pp.147-166) 誠信書房
- 重村 淳・谷川 武・佐野信也・佐藤 豊・吉野相英・藤井千代…野村総一郎 (2012). 災害支援者はなぜ傷つきやすいのか?—東日本大震災後に考える支援者のメンタルヘルス— 精神神経学雑誌, 114, 1267-1273.
- Stephens, C., & Long, N. (2000). Communication with police supervisors and peers as a buffer of work-related traumatic stress. *Journal of Organizational Behavior*, 21, 407-424.
- Surgenor, L. J., Snell, D. L., & Dorahy, M. J. (2015). Posttraumatic stress symptoms in police staff 12-18 months after the Canterbury earthquakes. *Journal of Traumatic Stress*, 28, 162-166.
- 田口貴昭 (2013). 災害救援に従事した警察官の心的変容プロセス 日本心理学会第77回大会発表論文集, 392.
- 東京消防庁 (編) 村井健佑 (監) (2000). 惨事ストレス対策の手引き 東京消防庁人事部健康管理室
- Tolin, D. F., & Foa, E. B. (1999). Treatment of a police officer with PTSD using prolonged exposure. *Behavior Therapy*, 30, 527-538.
- 上田 鼓 (2006). 警察職員における二次受傷の男女別規定要因についての研究—トラウマティック・ストレス, 4, 167-175.
- 上田 鼓 (2010). 警察職員の外傷性ストレスの実態に関する研究—PTSD 症状と気分・不安障害との関連について— トラウマティック・ストレス, 8, 35-44.
- 上田 鼓 (2011). 警察職員の PTSD 症状におけるストレス因子に関する研究—心理臨床学研究, 29, 209-220.
- Vuorensyrjä, M., & Mälikä, M. (2009). Nonlinearity of the effects of police stressors on police officer burnout. *Policing: An International Journal of Police Strategies & Management*, 34, 382-402.
- Weiss, D., Brunet, A., Best, S. R., Metzler, T. J., Liberman, A., Pole, N.,…Marmar, C. R. (2010). Frequency and severity approaches to indexing exposure to trauma: The critical incident history questionnaire for police officers. *Journal of Traumatic Stress*, 23, 734-743.
- Weiss, D. S., & Marmar, C. R. (1996). The Impact of event scale—Revised. In J. Wilson & T. M. Keane (Eds.), *Assessing psychological trauma and PTSD* (pp. 399-411). New York: Guilford.
- Wisnivesky, J. P., Teitelbaum, S. L., Todd, A. C., Boffetta, P., Crane, M., Crowley, L.,…Landrigan, P. J. (2011). Persistence of multiple illnesses in World Trade Center rescue and recovery workers: A cohort study. *Lancet*, 378, 888-897.
- Yuan, C., Wang, Z., Inslicht, S. S., McCaslin, S. E., Metzler, T. J., Henn-Haase, C.,…Marmar, C. R. (2011). Protective factors for posttraumatic stress disorder symptoms in a prospective study of police officers. *Psychiatry Research*, 188, 45-50.

(受稿10月31日：受理11月28日)